

【分配金のお知らせ】

2017年1月18日
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」「毎月分配型」の
2017年1月17日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」「毎月分配型」の2017年1月17日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、基準価額水準や市場動向等を総合的に勘案し、「アジア通貨コース」の分配金を100円から50円に引き下げることといたしました。なお、「円コース」「資源国通貨コース」「米ドルコース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。「アジア通貨コース」の分配金引き下げに関する詳細な説明については次ページ以降をご参照ください。

分配金額と基準価額は下表の通りです。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

| ファンド | 円コース (毎月分配型) | 資源国通貨コース (毎月分配型) | アジア通貨コース (毎月分配型) | 米ドルコース (毎月分配型) |
|----------------------|-----------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 分配金額 | 10円 | 50円 | 50円 | 10円 |
| (前回決算) | (10円) | (50円) | (100円) | (10円) |
| 決算日の基準価額 | 13,553円 | 11,249円 | 9,693円 | 11,879円 |
| 決算日の基準価額 (分配金再投資) | 14,374円 | 15,745円 | 19,296円 | 12,207円 |
| (前回決算) | (14,151円) | (15,328円) | (19,417円) | (12,336円) |
| 分配金額 設定来累計 | 690円 | 3,450円 | 8,370円 | 320円 |

前回決算:2016年12月19日、設定日:2011年3月23日(米ドルコースは2014年5月12日)

- * 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
- * 分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

アジア通貨コース(毎月分配型) 分配金引き下げの背景

今回の決算におきまして、「アジア通貨コース(毎月分配型)」の分配金を100円から50円に引き下げました。同コースは、2014年12月17日決算において、分配金を40円から300円に引き上げました。同決算日の基準価額は15,807円でしたが、2017年1月17日現在、9,693円となり、同期間の騰落率は-38.7%、また分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は、2.0%となりました。

基準価額下落の主な要因としては、アジア通貨安や米国株式の運用パフォーマンスなどがあげられます。また、アジア通貨の短期金利が低下したため、為替取引から得られるプレミアムが減少しました。

足元では、米国の金利上昇を背景とした円安や投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどを背景に、アジア通貨(対円)は上昇に転じました。

このような環境下、基準価額の水準は回復基調にあります。概ね9,000円台の水準で推移しています。基準価額水準および基準価額に対する分配金の水準や市場動向等を勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、前々回(2016年7月19日決算において300円⇒200円)、前回(2016年10月17日決算において200円⇒100円)の分配金引き下げに続き、分配金を引き下げることにしました。

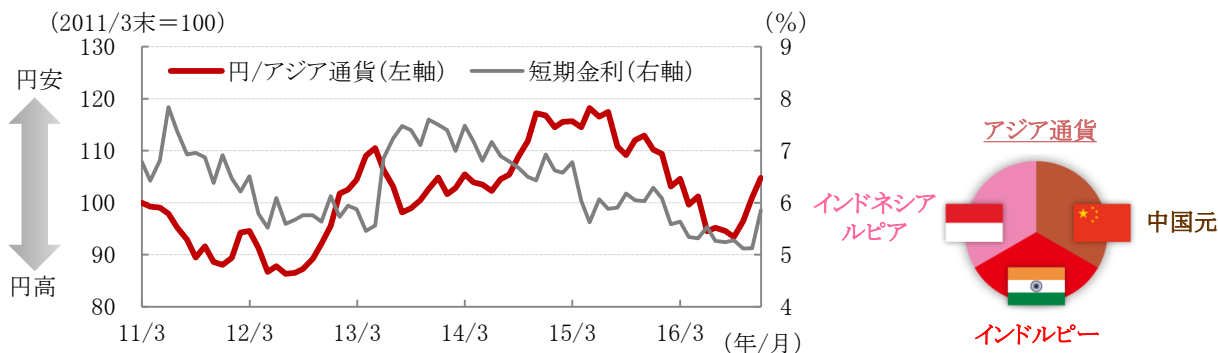
<「アジア通貨コース(毎月分配型)」の基準価額の推移 期間:2011年3月23日(設定日)~2017年1月17日、日次 >



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

< アジア通貨の為替レート(対円)と短期金利の推移 期間:2011年3月末~2016年12月末、月次 >



アジア通貨および短期金利については、6ページ「当資料で使用した金利・市場指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資環境

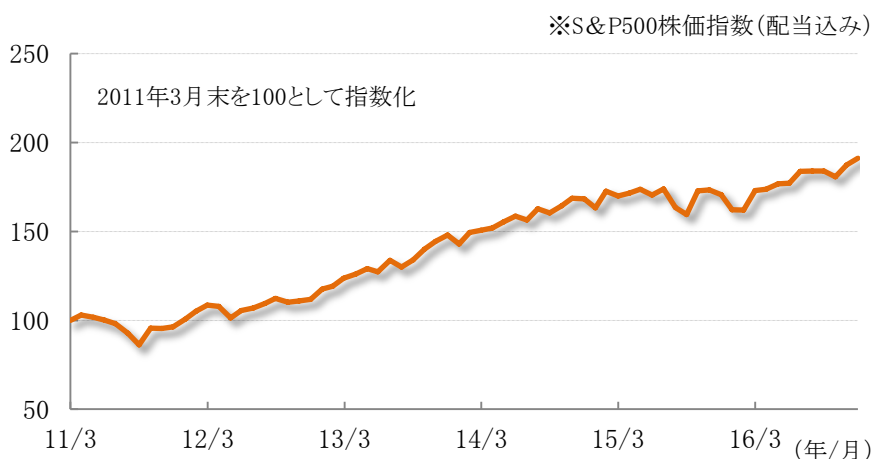
以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(1) 米国株式市場の動向と今後の見通し

2011年後半以降、米国株式市場は堅調な米国の実質GDP(国内総生産)成長率や好調な企業決算などにより上昇基調となりました。2015年に入り、原油などの資源価格の下落や中国経済の先行き不透明感などを背景に軟調な展開となりましたが、2016年後半以降は堅調な米国企業決算などに支えられ上昇基調で推移しました。

また、2016年11月、米大統領選でのトランプ氏の勝利以降は、同氏が主張する財政拡張政策による経済成長の期待などを背景に、さらに上昇基調が強まり、12月は史上最高値を更新しました。

＜ 米国株式市場※の価格推移 期間：2011年3月末～2016年12月末、月次 ＞



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2017年の米国株式市場について、ファンドが投資する外国投資信託の副投資顧問会社であるアメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク(以下、ACI社)は、米大統領選でのトランプ氏の予想外の勝利と共和党が両院で過半数を占めていること、今後の米国経済と米国株式市場に与える意味合いを結びつけて考える必要があると考えています。トランプ次期米大統領の政策は、減税や財政支出の拡大、規制緩和など米国の経済成長にとって良い影響を与えることが予想される一方、現時点では不確実事項も多く、同氏が主張する政策の実現までには、ボラティリティが上昇する展開も予想されます。

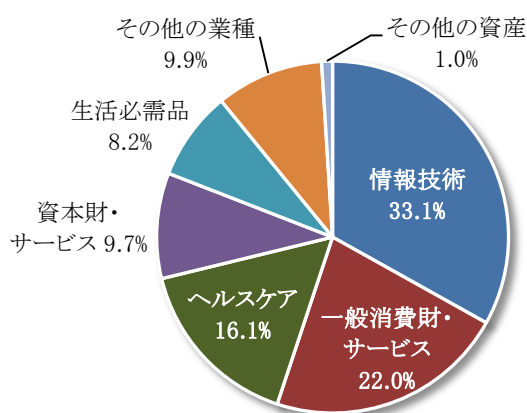
このような環境下、ファンドでは、米国株式への投資機会において、米国企業のファンダメンタルズを注視することが、最も重要であると考えています。米大統領選後の米国株式市場では、より景気循環関連銘柄に資金が還流されていますが、いくつかのセクターについては、相対的な出遅れ感があると考えています。ファンドが注目しているセクターについては、次ページをご参照ください。

(2) ファンドが着目しているセクター(業種)

ファンドは、グローバルなブランド力、グローバルな販売体制、グローバルな資本調達力、グローバルな経営力、財務の健全性とキャッシュフロー創出力などを考慮して、グローバルで高い成長力・競争力を有する米国上場企業の株式(米国ブランド株)に外国投資信託を通じて投資を行ないます。

ファンドの業種別配分をみると、今後成長が期待されるテーマである「情報技術」や「一般消費財・サービス」、「ヘルスケア」が上位を占めています。

< 業種別配分(純資産比) 2016年12月30日現在 >



左記は、ファンドが投資する外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」の資産内容です。四捨五入のため合計が合わない場合があります。

● 情報技術

「AI(人工知能)」などの新技術を持つ企業に注目。モバイル化、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、そして店頭販売を中心とする伝統的なリテール(小売り)やメディアから、オンラインへのシフトといった流れから恩恵を受けると考えます。

組入銘柄・・・アップル(APPLE INC)、アルファベット(ALPHABET INC-CL A)、フェイスブック(FACEBOOK INC-A)、ビザ(VISA INC-CLASS A SHARES)、マスターカード(MASTERCARD INC-A)

● 一般消費財・サービス

伝統的なリテール企業から、オンライン企業への市場シェアの変遷というトレンドが長期的に継続すると考えています。また、世界中の消費者の手に届く、ユニークなブランドを持つ企業に投資機会があると考えます。

組入銘柄・・・アマゾン・ドット・コム(AMAZON.COM INC)、スターバックス(STARBUCKS CORP)、タイムワーナー(TIME WARNER INC)

● ヘルスケア

コスト管理能力があり、クオリティが高いヘルスケアサービス企業や、がんに代表される難病の治療薬など、革新的な療法を提供する製薬・バイオテック企業に注目しています。

組入銘柄・・・ユナイテッドヘルス・グループ(UNITEDHEALTH GROUP INC)、セルジーン(CELGENE CORP)

上記の組入銘柄は、2016年12月30日現在のファンドが投資する外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」の組入上位10銘柄を業種別に紹介しており、特定銘柄の推奨や価格動向の上昇または下落を示唆するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アジア通貨の投資環境

以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(1) アジア通貨のパフォーマンス

米国では2015年12月、雇用統計などの経済指標に緩やかな改善が見られたことを受け、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに踏み切りました。その後、2016年6月に英国で行なわれた国民投票において、EU(欧州連合)からの離脱に対する支持が過半数を超える結果となったことから、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国の追加利上げ期待が後退、日欧の金融緩和の長期化が意識されました。

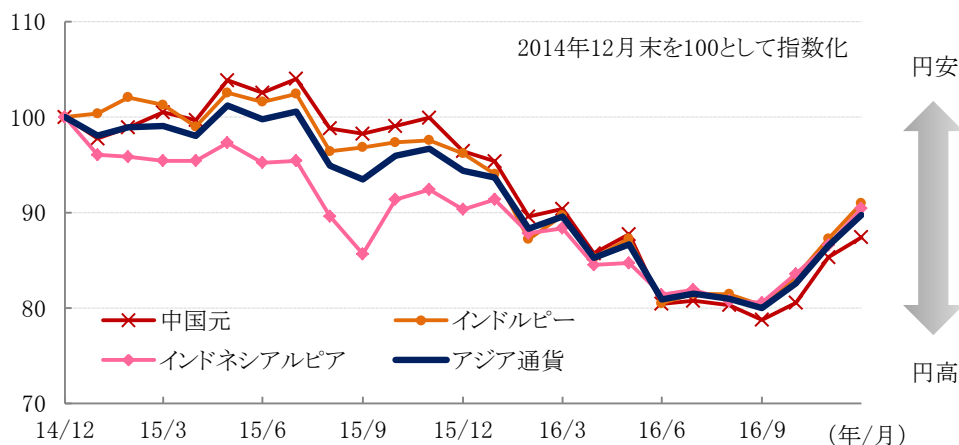
しかし、足元では米大統領選でのトランプ氏の勝利後の同氏が主張する財政拡張政策による経済成長の期待や米国の政策金利(FFレート)の引上げなどを受けて米国の金利は上昇基調となりました。

2016年以降、先進国の長期金利が低位に抑制される中で、新興国市場への資金流入が促され、アジア通貨は対米ドルで概ね堅調に推移しました。しかし、日銀が2016年1月にマイナス金利の導入を決定した以降は、マイナス金利の効果への懐疑的な見方が優勢となったことで円が急騰し、アジア通貨は対円で下落基調で推移しました。

また、インドルピーは、インド準備銀行(中央銀行)のラジャン総裁の後任人事や金融政策の継続性などの不透明感の高まり、インドネシアルピアについては、インドネシア中央銀行の継続した利下げの実施、中国元では、中国人民銀行(中央銀行)の人民元切り下げなど、中国経済の景気底割れ懸念の拡大なども対円で下落要因となりました。

しかし、足元のアジア通貨は、対米ドルでは概ね軟調に推移したものの、対円では上昇基調となりました。米国の金利が上昇傾向となり日米の金利差が拡大したことで「米ドル買い」と「円売り」が進展したことや、米大統領選後の米国株式市場の上昇など、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどを背景に、アジア通貨(対円)は上昇しました。

< アジア通貨(対円)のパフォーマンス比較 期間:2014年12月末~2016年12月末、月次 >



アジア通貨については、6ページ「当資料で使用した金利・市場指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(2) アジア通貨の見通し

トランプ次期米大統領の主要な政策がどの分野でどの程度の規模で具体化されるかなど方向性は不透明です。2016年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において2017年の利上げペースの加速が示唆されたことから、今後の米国の金融政策の行方にも注目が集まりそうです。

アジアを含む新興国の景気は、各国で景況感に差はあるものの全般的に回復局面にあります。また、新興国資産を取り巻く不安定な金融環境には注意が必要ですが、アジアなどの新興国通貨は過去と比較して割安な水準にあります。金融市場が落ち着きを取り戻すとともに、ファンダメンタルズの改善が期待できる新興国通貨については見直される余地があると考えられます。

● インドルピー

インドルピーについては、引き続き経済成長に必要な構造改革を進めるモディ政権や、インド準備銀行(中央銀行)の堅実な金融政策運営を評価しています。インド政府は2016年11月に不正資金対策として、流通している高額紙幣の廃止を決定しました。短期的には消費を抑制する可能性がある一方、中長期的には汚職や脱税の蔓延を防ぎ、預金不足で低迷している銀行貸し出しを下支えすることなどが期待され、他の新興国通貨と比較して通貨が底堅く推移すると考えています。

● インドネシアルピア

インドネシアルピアについては、同国の財政赤字や対外債務の大きさには留意が必要な一方、経常赤字が減少しインフレ率が低下するなど、ファンダメンタルズが改善傾向を示していることを評価しています。また、隠し資産を同国内で申告した場合に通常の規定よりも低い税率を適用する「租税特赦法」の施行による税収増が、財政の健全化や政府によるインフラ投資などの後押しとなることを期待しています。

● 中国元

中国の資本ストックは依然過剰感が強く、生産設備の削減圧力が今後も続くと考えます。中国の景気は減速が続くことが予想される中、その減速幅を注視しています。

今後とも「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

◀ 当資料で使用した金利・市場指数について ▶

アジア通貨の為替:3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)に等分投資し、毎月末にリバランスをしたと仮定し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。

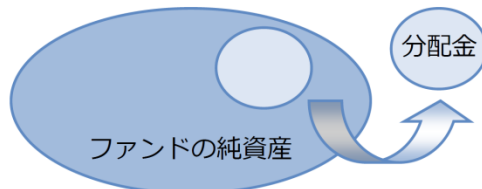
アジア通貨の短期金利:3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)の短期金利の平均値です。

中国元:上海インターバンク・オフアード・レート1ヵ月、インドネシアルピア:インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オフアード・レート1ヵ月、インドルピー:インターバンク・オフアード・レート1ヵ月

● S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

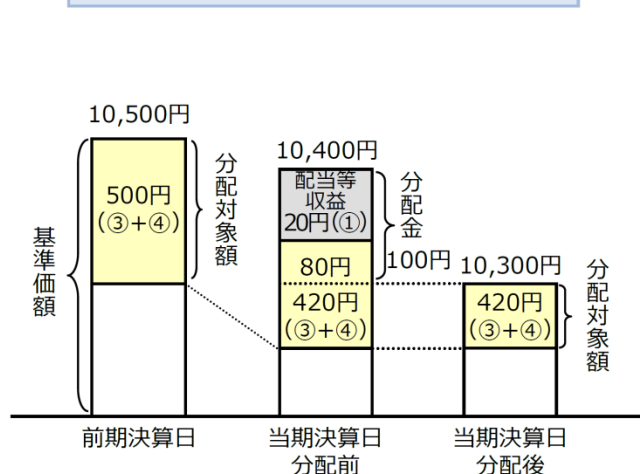
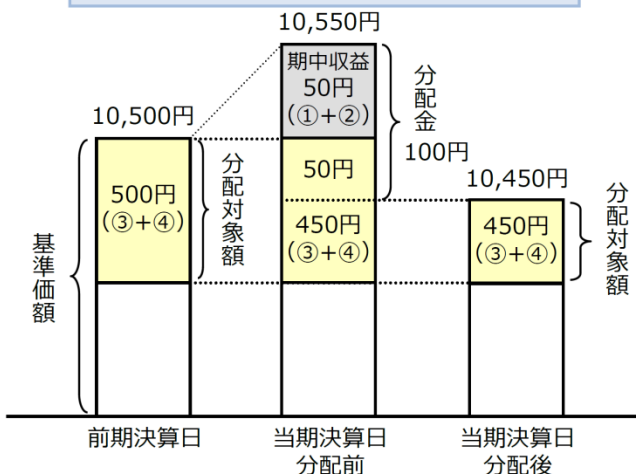
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

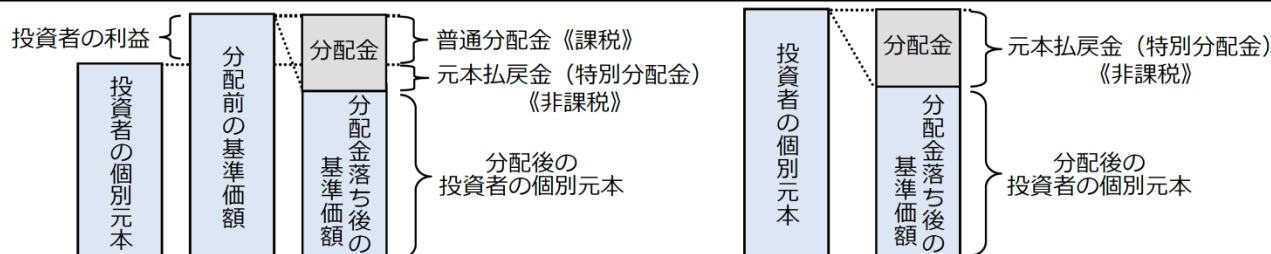
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)
(毎月分配型) / (年2回決算型)

【ファンドの特色】

- 「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース(円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。

※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。

- 各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象※とし、高水準のインカムゲインの確保(円コースを除く)と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。

- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

| 各コース | 各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法 |
|--------------------------------|---|
| 円コース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 |
| 資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット)を買う為替取引※を行いません。 |
| アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨(中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット)を買う為替取引※を行いません。 |
| 米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型) | 米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 |

※保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があるにご留意ください。

◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)
(毎月分配型) / (年2回決算型)

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年2月17日まで

| | |
|------------------------|--------------|
| 円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース | 平成23年3月23日設定 |
| 米ドルコース | 平成26年5月12日設定 |
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入価額
●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- ご換金価額 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
○「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行
○「アジア通貨コース」
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行 ジャカルタの銀行
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年1月現在)

| | |
|--------------------------|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年1.0044%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7544%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) | 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

★インターネットホームページ★

★携帯サイト★

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

<http://www.nomura-am.co.jp/>

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| いよぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 野村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。